

国土交通省政策会議（第8回）議事要旨

1. 日時 平成22年1月21日（木）8：00～9：00

2. 場所 衆議院第二議員会館 第4会議室

3. 出席者

【国土交通省】辻元清美副大臣

三日月大造大臣政務官、藤本祐司大臣政務官

4. 議題

- ・通常国会提出予定3法律案について
- ・その他（JAL関係）

5. 議事要旨

（1）挨拶

（2）議事要旨

- 配付資料に沿って説明
- 質疑

（3）出席議員からの主な意見

【通常国会提出予定3法律案について】

○国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案

- ・地籍調査を国交省が主体となって進めている一方で、法務局が公図を修正している。土地家屋調査士に話を聞くと、地籍調査と基準が違うので苦労があるという。どのような2省（国交省、法務省）の連携があるのか。
- ・50年かけて48%と進捗が低い。用途別の進捗目標を定める必要があるのではないか。また地籍調査について未着手、休止中の市町村が多く、市町村によって進捗にバラつきがあるのは問題。
- ・地籍調査の進捗が悪いのは問題。今後はやり方を抜本的に見直して、例えば政府が3年で70%進捗させる等の取組が必要。
- ・登記は土地家屋調査士でないとできないことになっているはずだが、今回の改正により、何か変更はあるのか。
- ・地籍調査の目的から区域を重点化し、調査を優先するところを決めることも必要ではないか。

○国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案

- ・ 個別の自治体の意見を聞いてみると、一部費用を負担してでも事業を早くやってほしいという意見がある。地方が費用を一部負担して行う直轄事業という選択肢も残しておいてよいのではないか。
- ・ 除雪はとても大事な事業であり、予算の確保には十分考慮してほしい。
- ・ 直轄負担金の廃止は、補助金の廃止や交付金の創設等の議論と表裏一体のもの。今回の法案はこれら国と地方の負担に関する議論の一部であると認識する必要がある。

○海洋汚染等及び海上災害の防災に関する法律等の一部を改正する法律案

- ・ 南極について、中国が領有権を主張していると聞いている。中国も対象に入るのか。
- ・ 対象となる「船舶」とは、日本籍船と便宜置籍船のどちらを指すのか。
- ・ 「南緯60度以南」で、規制を行うのはなぜか。

【その他（JAL関係）】

- ・ 機構の再建案は手ぬるいのではないか。早急に具体案をまとめていただきたい。
- ・ 年金はどうなるのか。
- ・ 債権者の負担について、どの程度削ったのか。
- ・ 地方路線について説明いただきたい。撤退について、地方は心配している。
- ・ 提携交渉は、新しい経営陣の元で公正・透明性をもってしてほしい。
- ・ 機構がJALの再建に手を取られ、本来業務の中小企業への支援がおろそかにならないようにしてほしい。

～以上～